

## 職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

申請日: 令和7年9月10日

①学校名:	慶應義塾大学 大学(私立)		②所在地:	東京都港区三田二丁目15番45号	
③課程名:	慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営管理専攻EMBAプログラム				
④正規課程／履修証明プログラム:	正規課程(修士)	⑤定員:	修士課程140人(令和6年度EMBAプログラム修了者数57人)	⑥期間:	2年間
⑦責任者:	研究科委員長 中村 洋		⑧開設年月日:	平成27年4月1日	
⑨申請する課程の目的・概要:	経営管理研究科は個としての自立心、他の尊厳を重んずる精神、明確な使命感、卓越した見識、果敢な実行力を合わせ持つ、優れた革新的リーダーを育成することにより、経済社会の発展と進歩に寄与することを目的とする。そして、修士課程EMBAプログラムは、職務経験15年以上の中核人材が、週末を中心としたカリキュラムで学ぶプログラムであり、異業種・異職種の人たちが切磋琢磨し合いながら、経営の知識だけでなく、経営者としてのマインドセット、国際感覚を備え、世界的な視点、長期的視野に立って社会を先導するリーダーに育つことを目的とする。				
⑩10テーマへの該当	1 女性活躍	3 中小企業活性化	5 環境保全	7 医療介護	9 起業
	2 地方創生	4 DX	6 就労支援	8 ビジネス等 ○	10 防災危機管理
⑪履修資格:	学校教育法第102条に規定する大学院に入学することができる者および本学大学院が認める者で、入学年度の4月1日の時点で通算15年相当以上の職務経歴を有する者				
⑫対象とする職業の種類:	経営職。主として企業等での実務経験を豊富にもつ社会人を教育対象としている。具体的には、所属する各企業や団体において、すでに管理職にある、あるいは近い将来管理職に就き、本プログラム修了後に経営陣に加わることが期待されている者。				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) 中核人材として必要な経営知識や経営スキル。1年次に、経営に関する8つの領域に分かれた必修のコア科目で学び、2年次には自分の必要に応じて選択可能な専門科目、ビジョナリー科目や個人研究科目を修得し、学んだ様々な知識を統合し、ビジネスモデルを構想する力を高める。 (得られる能力) 不確実な環境下で組織が果たすべき役割のビジョンを持って目標を定め、それを実現するリーダーシップ。変化し続ける環境下で新たなビジネスモデルを構想し、実現する力。経営に必要な専門知識。高い倫理観および社会や公共性に対する高い意識。多様なバックグラウンドを持つ人々と共に活動する力。				
⑭教育課程:	実際の企業や組織が直面する経営課題や経営状況をまとめた事例を素材に、ディスカッションを通して新たな知見を共創する授業形式「ケースメソッド」を採用している。加えて、個人研究指導、英語による授業、対話を中心とした授業、実際のビジネス上の課題に対する解決策を検討するフィールドワークなどの教育法を組み合わせる。				
⑮修了要件(修了授業時数等):	50単位以上(コア科目、グローバル経営科目群、経営者討論科目群および専門科目の合計で30単位以上、フィールド科目群8単位、ビジネス・ゲーム1単位、個人研究科目6単位、ビジョナリー科目5単位)の授業科目を修得し、かつ、経営管理研究科委員会が別に定める成績に関する要件をみたし、特定の課題についての成果の審査に合格することとする。				
⑯修了時に付与される学位・資格等:	修士(経営学)				
⑰総授業時数:	72 単位	⑱要件該当授業時数:	62 単位	⑲要件該当授業時数／総授業時数:	86.1 %
⑳該当要件	企業等 ○	双方向 ○	実務家 ○	実地 ○	
㉑成績評価の方法:	講義要綱に授業科目ごとに記載している。具体的には、ケースメソッド授業では、授業での発言内容を含む参加および貢献内容が成績評価上高いウェイトを占め、出席状況、筆記試験ならびにレポートの内容も含めて総合的に評価する。その他の授業では、出席状況、授業内での発表内容、筆記試験およびレポートの内容、グループ活動に対する貢献内容等で総合的に評価される。				
㉒自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。また、経営管理研究科独自に、ビジネススクールを対象とした国際的な認証評価機関から継続して認証を受けている。平成12年に米国のAACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)から国内初の認証を取得し、その後5年ごとの再認証を得ている。				
㉓修了者の状況に係る効果検証の方法:	入学時に、5つのCompetency Goals(CG)とそれを細分化して設定された合計14項目のLearning Objectives(LO)に対する入学時の自己評価を調査し、これらすべてのLearning Objectivesについて、2年修了時点でもどの程度達成されたと思うか自己評価を調査している。また、上記㉑の認証評価機関による実地審査において、修了者グループと審査員の面談が組み込まれており、審査結果に確実に反映される仕組みとなっている。加えて、研究科委員長が派遣企業の経営者層や人事部門長と密接なコミュニケーションを図り、修了者の状況を把握することに努めている。				

<p>②③企業等の意見を取り入れる仕組み:</p>	<p>(教育課程の編成)          上記②①の認証評価を受け、また、企業トップまたはトップ経験者で構成される顧問会に諮問を行うことに加え、研究科委員長が派遣企業の経営者層や人事部門長と密接なコミュニケーションを図り、教育課程の編成に企業等の意見を取り入れ、外部意見について課程に反映させていく。</p> <p>(自己点検・評価)          上記②①の認証評価を受け、また、企業トップまたはトップ経験者で構成される顧問会に諮問を行うことに加え、研究科委員長および渉外担当の教職員が派遣企業の経営者層や人事部門長と密接なコミュニケーションを図り、課程の自己点検・評価を行う際に企業等の意見を取り入れ、外部意見について課程に反映させていく。</p>
<p>②④社会人が受講しやすい工夫:</p>	<p>土曜日中心のカリキュラムで、平日夜間の専門科目の履修も可能となっており、学んだことを仕事の場で醸成できる。一部の授業科目ではオンラインでの受講を認めていたり、止むを得ず欠席した場合に補講措置を提供している。</p>
<p>②⑤ホームページ:</p>	<p><a href="https://www.kbs.keio.ac.jp/graduate/emba/index.html">https://www.kbs.keio.ac.jp/graduate/emba/index.html</a></p>